

浜の活力再生プラン

令和 6 ～ 1 0 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会 ID 1122008

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会 森漁協部会
代表者名	部会長 森 吉秀（森漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会 の構成員	森漁業協同組合、淡路市、兵庫県淡路県民局洲本農林水産振興事務所
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及 び漁業の種類	兵庫県淡路市森地区（森漁協地区） 小型底引き網漁業（25名） 機船船びき網漁業（10名） 刺網漁業（1名） のり養殖漁業（63名） ※合計（99名） 令和5年10月30日現在
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は、兵庫県淡路市の北東部に位置し、四季を通じて様々な魚介類が水揚げされている。また、平成10年の明石海峡大橋開通により大阪・神戸の市場や消費地に車で約0.5時間から1.5時間と近接する好立地となったことも特徴である。 森漁業協同組合の主な漁業は、小型底びき網漁業等の漁船漁業とのかき養殖漁業である。 漁船漁業により漁獲される魚種は「ハモ」がもっとも多く、ついでマダイ、サバ、アジ類などとなっており、水揚げされる魚種は30種類を超える。水揚げされた魚介類は、漁協の荷捌き施設において競りに掛けられる。 水産物の動向は、魚価の低迷はここ数年の物価高騰から、やや落ち着きが見られるものの漁獲量はいまだに減少傾向にあり、魚離れによる消費量の減少、仲買人の取扱量の減少等、様々な懸念材料がある。また、魚の調理方法や食べ方が分からない若年層が増加したため、魚離れに拍車がかかっている。 当地域では、古くからのり養殖漁業も盛んであり、地域内で生産されるのかきの多くが業務用として流通している。また近年のかき養殖海域の栄養塩の低下により色落ちが発生し、生産したのかきの品質が低下することにより生産枚数が減少し生産金額が減少するなど不安定な状況にある。 近年は漁業用資材や燃油価格が高騰し、漁業経費の増加により漁船漁業・のかき養殖漁業の経営を圧迫している。 また、ここ数年で漁業者の高齢化に拍車がかかり後継者がいないまま廃業するなど後継者不足・組合員の減少が大きな問題となっている。（平成25年正組合員数66名⇒令和5年正組合員数51名） 持続的な漁業の構築に向けて、資源管理の徹底や環境変化に対応したのかき養殖技術の確立や新たな漁船漁業の方法を、地域の漁業者が一丸となり取り組む必要が年々増してきている。

(2) その他の関連する現状等

- ・ 今後30年以内に発生すると言われている南海トラフ地震に対する災害対策が進んでいない。
- ・ 漁業組合施設及び機器の老朽化に伴い、維持経費の増大等組合経営に支障をきたしている。
- ・ 地区集落の高齢化により、「にぎわい」がない。
- ・ 高齢化による組合員数の減少が顕著である。

地区集落及び漁協の高齢化がすすみ「にぎわい」が創出できていない。また、今後30年以内に発生すると言われる南海トラフ地震に対する災害対策についても話し合いが進んでいない。併せて、漁協施設や機器の老朽化に伴い、維持管理経費の増大が漁協経営に支障をきたしている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

第2期浜の活力再生プラン同様に、当プランの推進により、当再生委員会構成員は以下の取組を行い、漁業収入向上及び漁業コスト削減をはかるとともに、魅力ある地域づくりを推進する。	
○漁業収入向上のための取組	
①魚価の向上	・首都圏で、「黄金ハモ」をはじめとする当地区の漁獲物のPR活動を実施するとともに、マーケット調査を行う。調査を踏まえ、冷水機の活用等により漁獲物の品質向上を目指す。 ・各種イベントへ出展、販売会を開催することにより、地元水産物の認知度向上を図るとともに、地産地消を推進する。 ・未利用魚の価値を見出し、価格の向上に努める。 ・道の駅、デパート等での販路拡大に努める。
②のり生産量及び生産額の増大	・適正水温での種付け、漁場利用の改善等により、生産量の増大を図る。 ・破れや異物混入を防止し、品質の向上を図る。
③漁場環境の保全と資源量の増大	・海底耕耘やため池のかいぼりを行うことにより漁場環境を保全するとともに、栽培漁業や資源管理に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。
④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進	・漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行うため、研修参加等により自己研鑽に努める。
○漁業コスト削減のための取組	
①燃油の急騰に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を継続する。	
②減速航行の徹底等の省燃油活動を実施し、燃油消費量を抑制する。	
③省エネ機器を導入し、燃油消費量を削減する。	
○漁村の活性化のための取組	
①Iターン新規漁業就業者の確保に努める。	
②漁協女性部の浜掃除活動等により、漁村(浜)の風紀づくりを行う。	
③その他、学校給食と連携を図り、地域の特産品を次世代に周知していく。	

(3) 資源管理に係る取組

漁獲努力量の削減等については、小型機船底びき網漁業及び刺網漁業資源管理計画（漁獲物の体長制限、操業時間の制限、休漁等）を確実に履行している。
のり養殖漁業については、兵庫県のり養殖漁場改善計画に基づく生産対策等を遵守している。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）3.1%	
漁業収入向上のための取組	①魚価の向上 以下の取組を、漁船漁業者全員で実践し、魚価向上を目指す。 ・これまで当地域では、漁業者と仲買人が連携し、水産物の単価向上と流通量の増大を図るため、当地区最大の漁獲量と水揚げを誇る自慢（漁獲時に魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良い）の「黄金（こがね）ハモ」をはじめとする、淡路島東岸で漁獲される漁獲物について、首都圏において産地ポスター等の設置を行うとともに、豊洲市場での当地区産地の認知度や評価、取扱量の増大や評価向上のための聞き取り等のマーケット調査を行う。 当該調査結果を踏まえ、以下の取組を行う。 ・マーケット調査で知り得た、高値で売れる魚の取り扱い方法として、部会漁船漁業者全員は、活魚の取り扱いについて、漁獲後漁船の生け簀から漁協荷捌所の水槽に入れる際、冷水機を活用し海水をより厳しい水温の22℃～22.5℃と第2期より細かな水温設定を行った水槽を使用することで、死魚になるロスを極力避け、活魚出荷率を上げる。

	ハモの取り扱いについては、20～22℃の海水に入れると魚体への負担から品質が悪くなるため、ハモ用の冷水施設を設置し水温管理22℃～23℃設定を徹底して行う。 ハモは規格外の物が混ざると販売価格を下げてしまうので、規格外の物が誤って販売されないように、ハモ選別機の使用方を周知徹底させ、品質管理を行うことで森漁協部会の黄金ハモのブランド化を行い、価格向上を目指す。 タイ、タコは全国的に認知度が高い。規格外の小さい魚体のものが誤って販売されると魚価が下がってしまうため、より単価の高い状態を保持するよう誤混入が無いように注意し、規格外の魚は沖で再放流を行う。またタイの水温管理を徹底していることから仲買人からの評判がよく、更なる水温調節を行い品質向上に努める事で価格の向上に繋げる。 ・全漁業者は漁協と協力し、地元の観光協会や商工会とも提携して、水産物即売イベント等の開催により「大阪湾淡路のさかな」の美味しさ、新鮮さのPRを行い漁村のにぎわいの創出を図り、地域水産物の認知度向上により消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。 ・淡路市で行われる水産祭り等に積極的に参加する。 コロナ化で参加できなかった淡路市水産祭りに積極的に参加し、活魚販売を再開する。またこれまで培ってきた販売方法を参考に、部会でも販売会を開き、6次産業化に向けて魚食の普及活動及び地産地消の推進に繋げていく。また部会での販売会の反省点等を見出しつつ、次年度以降も販売会の回数を増やすように協議を行う。 ・全漁業者は、仲買人と協議を行い、利用価値の少なかった廃棄魚類や水揚量の極めて少ない魚類（ホシサメ、ホウボウ等）の利用価値を見出すことで付加価値を付け、ゼロベースだった魚類の価格向上に努める。さらに協議を行う事で次年度以降更なる未利用魚を活用するよう努力する。（未利用魚ゼロベース化を目指す） ・淡路島の観光客数はコロナウイルス蔓延防止により減少したが、コロナウイルスの収束、大阪・関西万博の大型イベント等の影響により増加する見込みである事から、近隣の道の駅やサービスエリアや土産物店等で地元の魚やのり製品の販売をするように交渉を行う。 交渉の結果を部会内で協議を行い次年度以降の販売定着に向けて検討を行う。 また、前期2年目から行っている首都圏でののりの販売を継続すると共に、のり新商品の開発を検討する。 ・仲買人水槽を増設し、仲買人の年間購入金額の推移を協議し販売価格の上昇に向けて対策をとる。 ・底引き網漁・刺網漁の作業時間が昼市開場時間の関係上、他の地域よりも2～3時間短いという欠点があるが、京阪神間のデパートや大型商業施設に魚類の直接販売を行う事で解消するように検討する。次年度以降の対策を考える。 ②のり生産量及び生産額の増大 ・のりの生産にとって一番大切な種付け作業についての勉強会を兵庫県漁連と連携して行う。追加した冷水機1台を活用し種付け時に重要な水温管理を徹底することにより生産量拡大につなげる。 ・のりの種付け作業の効率化を図るため、第2期で購入した大型ののり種付け水車を活用し維持作業効率を良くすることで、経費削減につなげる。 ・のり養殖漁業者は、ノリ高性能刈取船を順次導入し、のり生産枚数を増大させる。
--	--

	・のり養殖漁業者全体で破れ製品や異物混入等の不良品削減のため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行い、良品生産の拡大による生産額の増大及び単価向上を目指す。 ・のり漁場のセット配置を改善し、のり生産量増大に向けての取り組みを行うことで、のり生産量と生産枚数の増大に努める。 ③漁場環境の保全と資源量の増大 ・全漁業者は、海底耕耘、ため池のかいぼり作業等、漁場環境の保全にかかる活動に取り組む。 かいぼり作業の回数や実施場所の検討を行う事で、漁場環境の保全をさらに進めていく。 また、栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。 ・ナマコの人工産卵作業を行い、資源の増大に努めるとともに漁業収入の向上につなげていく。また、黒アワビ・サザエ等の種苗放流を行い資源の増大を図る。 ④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進 ・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、先進地視察や様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。 ・漁業者育成面では漁業者の子弟等次世代の人への呼びかけを行い、船舶免許の講習会や漁業無線の講習会及び業務上必要なフォークリフトの免許講習会を開催し、新規漁業者の就労を促進させる（目標として1名以上）。
漁業コスト削減のための取組	① 燃油の高騰に対する備え ・燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業の継続加入を維持する。また、脱退希望者等がいた場合は、漁業者には部会より事業に加入継続する事のメリット等を十分に説明し全漁業者継続加入の取組を行う。 ② 省燃油活動の推進 ・小型底びき網漁業、刺網漁業、のり養殖業の漁業者グループは、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ③ 省エネ機器の導入 ・これまで省エネ機器を導入した小型底びき網漁業22隻以外の漁船機関について、順次競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。
漁村の活性化のための取組	① 漁業人材関係 ・Iターンによる漁村外からの新規漁業就業者を呼び込み漁業経験を積んでもらい次年度以降に組合員として加入し移住を行ってもらう。 ② 女性活躍関係 ・漁協女性部による活動推進 定期的な浜掃除活動等により漁港港湾内の整理を行い、海水浴客・観光客・釣り人の来やすい漁村づくりを行う。 ③ その他 ・学校給食等と連携した魚食普及の推進 地元小学校・中学校に、特産品であるのりやハモの提供を定期的に行い、地域の特産品を次世代へと繋げていく。

活用する支援措置等	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業経営セーフティーネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、経営体育成総合支援事業、水産業強化支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業
-----------	--

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比）5.6%

漁業収入向上のための取組	①魚価の向上 以下の取組を、漁船漁業者全員で実践し、魚価向上を目指す。 ・これまで当地域では、漁業者と仲買人が連携し、水産物の単価向上と流通量の増大を図るため、当地区最大の漁獲量と水揚げ高を誇る自慢（漁獲時に魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良い）の「黄金（こがね）ハモ」をはじめとする、淡路島東岸で漁獲される漁獲物について、首都圏において産地ポスター等の設置を行うとともに、豊洲市場での当地区産地の認知度や評価、取扱量の増大や評価向上のための聞き取り等のマーケット調査を行う。 当該調査結果を踏まえ、見直しをしながら以下の取組を行う。 ・マーケット調査で知り得た、高値で売れる魚の取り扱い方法として、部会漁船漁業者全員は、活魚の取り扱いについて、漁獲後漁船の生け簀から漁協荷捌所の水槽に入れる際、冷水機を活用し海水をより厳しい水温の22℃～22.5℃と第2期より細かな水温設定を行った水槽を使用することで、死魚になるロスを極力避け、活魚出荷率を上げる。 ハモの取り扱いについては、20～22℃の海水に入れると魚体への負担から身質が悪くなるため、ハモ用の冷水施設を設置し水温管理22℃～23℃設定を徹底して行う。 ハモは規格外の物が混ざると販売価格を下げてしまうので、規格外の物が誤って販売されないように、ハモ選別機の使用方を周知徹底させ、品質管理を行うことで森漁協部会の黄金ハモのブランド化を行い、価格向上を目指す。 タイ、タコは全国的に認知度が高い。規格外の小さい魚体のものが誤って販売されると魚価が下がってしまうため、より単価の高い状態を保持するよう誤混入が無いように注意し、規格外の魚は沖で再放流を行う。またタイの水温管理を徹底していることから仲買人からの評判がよく、更なる水温調節を行い品質向上に努める事で価格の向上に繋げる。 ・全漁業者は漁協と協力し、地元の観光協会や商工会とも提携して、水産物即売イベント等の開催により「大阪湾淡路のさかな」の美味しさ、新鮮さのPRを行い漁村のにぎわいの創出を図り、地域水産物の認知度向上により消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。 ・淡路市で行われる水産祭り等に積極的に参加する。 コロナ化で参加できなかった淡路市水産祭りに積極的に参加し、活魚販売を再開する。またこれまで培ってきた販売方法を参考に、部会でも販売会を開き、6次産業化に向けて魚食の普及活動及び地産地消の推進に繋げていく。また部会での販売会の反省点等を見出しつつ、次年度以降も販売会の回数を増やすように協議を行う。 ・全漁業者は、仲買人と協議を行い、利用価値の少なかった廃棄魚類や水揚げ量の極めて少ない魚類（ホシサメ、ホウボウ等）の利用価値を見出すことで付加価値を付け、ゼロベースだった魚類の価格向上に努める。さらに協議を行う事で次年度以降更なる未利用魚を活用するよう努力する。（未利用魚ゼロベース化を目指す） ・淡路島の観光客数はコロナウイルス蔓延防止により減少したが、コロナウイルスの収束、大阪・関西万博の大型イベント等の影響により増加する見込みで
--------------	--

ある事から、近隣の道の駅やサービスエリアや土産物店等で地元の魚やのり製品の販売をするように交渉を行う。

交渉の結果を部会内で協議を行い次年度以降の販売定着に向けて検討を行う。

また、前期2年目から行っている首都圏でののりの販売を継続すると共に、のり新商品の開発を検討する。

- ・仲買人水槽を増設し、仲買人の年間購入金額の推移を協議し販売価格の上昇に向けて対策をとる。

- ・底引き網漁・刺網漁の操業時間が昼市開場時間の関係上、他の地域よりも2～3時間短いという欠点があるが、京阪神間のデパートや大型商業施設に魚類の直接販売を行う事で解消するように検討する。次年度以降の対策を考える。

②のり生産量及び生産額の増大

- ・のりの生産にとって一番大切な種付け作業についての勉強会を兵庫県漁連と連携して行う。追加した冷水機1台を活用し種付け時に重要な水温管理を徹底することにより生産量拡大につなげる。前年の結果を踏まえ、見直しを行いながら取り組んでいく。

- ・のりの種付け作業の効率化を図るため、第2期で購入した大型ののり種付け水車を活用し維持作業効率を良くすることで、経費削減につなげる。

- ・のり養殖漁業者は、ノリ高性能刈取船を順次導入し、のり生産枚数を増大させる。

- ・のり養殖漁業者全体で破れ製品や異物混入等の不良品削減のため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行い、良品生産の拡大による生産額の増大及び単価向上を目指す。前年の結果を踏まえ、見直しを行いながら取り組んでいく。

- ・のり漁場のセット配置を改善し、のり生産量増大に向けての取り組みを行うことで、のり生産量と生産枚数の増大に努める。前年の結果を踏まえ、見直しを行いながら取り組んでいく。

③漁場環境の保全と資源量の増大

- ・全漁業者は、海底耕耘、ため池のかいぼり作業等、漁場環境の保全にかかる活動に取り組む。

かいぼり作業の回数や実施場所の検討を行う事で、漁場環境の保全をさらに進めていく。

また、栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。

- ・ナマコの人工産卵作業を行い、資源の増大に努めるとともに漁業収入の向上につなげていく。また、黒アワビ・サザエ等の種苗放流を行い資源の増大を図る。

④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進

- ・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、先進地視察や様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。

- ・漁業者育成面では漁業者の子弟等次世代の人への呼びかけを行い、船舶免許の講習会や漁業無線の講習会及び業務上必要なフォークリフトの免許講習会を開催し、新規漁業者の就労を促進させる（目標として1名以上）。

漁業コスト削減 のための取組	① 燃油の高騰に対する備え ・燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業の継続加入を維持する。また、脱退希望者等がいた場合は、漁業者には部会より事業に加入継続する事のメリット等を十分に説明し全漁業者継続加入の取組を行う。 ② 省燃油活動の推進 ・小型底びき網漁業、刺網漁業、のり養殖業の漁業者グループは、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ③ 省エネ機器の導入 ・これまで省エネ機器を導入した小型底びき網漁業22隻以外の漁船機関について、順次競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。
漁村の活性化の ための取組	① 漁業人材関係 ・Iターンによる漁村外からの新規漁業就業者に組合員として加入してもらい移住を実行する。また、Iターン者からの情報をもとに新たな漁業人材の増加について情報交換を行う。 ② 女性活躍関係 ・漁協女性部による活動推進 定期的な浜掃除活動等により漁港港湾内の整理を行い、海水浴客・観光客・釣り人の来やすい漁村づくりを行う。 ③ その他 ・学校給食等と連携した魚食普及の推進 地元小学校・中学校に、特産品であるのりやハモの提供を定期的に行い、地域の特産品を次世代へと繋げていく。
活用する支援措 置等	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、経営体育成総合支援事業、水産業強化支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業

漁業収入向上の ための取組	①魚価の向上 以下の取組を、漁船漁業者全員で実践し、魚価向上を目指す。 ・これまで当地域では、漁業者と仲買人が連携し、水産物の単価向上と流通量の増大を図るため、当地区最大の漁獲量と水揚げを誇る自慢（漁獲時に魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良い）の「黄金（こがね）ハモ」をはじめとする、淡路島東岸で漁獲される漁獲物について、首都圏において産地ポスター等の設置を行うとともに、豊洲市場での当地区産地の認知度や評価、取扱量の増大や評価向上のための聞き取り等のマーケット調査を行う。 - 当該調査結果を踏まえ、見直しをしながら以下の取組を行う。 ・マーケット調査で知り得た、高値で売れる魚の取り扱い方法として、部会漁船漁業者全員は、活魚の取り扱いについて、漁獲後漁船の生け簀から漁協荷捌所の水槽に入れる際、冷水機を活用し海水をより厳しい水温の22℃～22.5℃と第2期より細かな水温設定を行った水槽を使用することで、死魚になるロスを極力避け、活魚出荷率を上げる。 - ハモの取り扱いについては、20～22℃の海水に入れると魚体への負担から身質が悪くなるため、ハモ用の冷水施設を設置し水温管理22℃～23℃設定を徹底して行う。 - ハモは規格外の物が混ざると販売価格を下げてしまうので、規格外の物が誤って販売されないように、ハモ選別機の使用方を周知徹底させ、品質管理を行うことで森漁協部会の黄金ハモのブランド化を行い、価格向上を目指す。 - タイ、タコは全国的に認知度が高い。規格外の小さい魚体のものが誤って販売されると魚価が下がってしまうため、より単価の高い状態を保持するよう誤混入が無いように注意し、規格外の魚は沖で再放流を行う。またタイの水温管理を徹底していることから仲買人からの評判がよく、更なる水温調節を行い品質向上に努める事で価格の向上に繋げる。 ・全漁業者は漁協と協力し、地元の観光協会や商工会とも提携して、水産物即売イベント等の開催により「大阪湾淡路のさかな」の美味しさ、新鮮さのPRを行い漁村のにぎわいの創出を図り、地域水産物の認知度向上により消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。 ・淡路市で行われる水産祭り等に積極的に参加する。 - コロナ化で参加できなかった淡路市水産祭りに積極的に参加し、活魚販売を再開する。またこれまで培ってきた販売方法を参考に、部会でも販売会を開き、6次産業化に向けて魚食の普及活動及び地産地消の推進に繋げていく。また部会での販売会の反省点等を見出しつつ、次年度以降も販売会の回数を増やすように協議を行う。 ・全漁業者は、仲買人と協議を行い、利用価値の少なかった廃棄魚類や水揚げの極めて少ない魚類（ホシサメ、ホウボウ等）の利用価値を見出すことで付加価値を付け、ゼロベースだった魚類の価格向上に努める。さらに協議を行う事で次年度以降更なる未利用魚を活用するよう努力する。（未利用魚ゼロベース化を目指す） ・淡路島の観光客数はコロナウイルス蔓延防止により減少したが、コロナウイルスの収束、大阪・関西万博の大型イベント等の影響により増加する見込みであることから、近隣の道の駅やサービスエリアや土産物店等で地元の魚やのり製品の販売をするように交渉を行う。 - 交渉の結果を部会内で協議を行い次年度以降の販売定着に向けて検討を行う。 - また、前期2年目から行っている首都圏でののりの販売を継続すると共に、のり新商品の開発を検討する。 ・仲買人水槽を増設し、仲買人の年間購入金額の推移を協議し販売価格の上昇に向けて対策をとる。
--------------------------	---

	・底引き網漁・刺網漁の操業時間が昼市開場時間の関係上、他の地域よりも2～3時間短いという欠点があるが、京阪神間のデパートや大型商業施設に魚類の直接販売を行う事で解消するように検討する。次年度以降の対策を考える。 ②のり生産量及び生産額の増大 ・のりの生産にとって一番大切な種付け作業についての勉強会を兵庫県漁連と連携して行う。追加した冷水機1台を活用し種付け時に重要な水温管理を徹底することにより生産量拡大につなげる。前年の結果を踏まえ、見直しを行いながら取り組んでいく。 ・のりの種付け作業の効率化を図るため、第2期で購入した大型ののり種付け水車を活用し維持作業効率を良くすることで、経費削減につなげる。 ・のり養殖漁業者は、ノリ高性能刈取船を順次導入し、のり生産枚数を増大させる。 ・のり養殖漁業者全体で破れ製品や異物混入等の不良品削減のため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行い、良品生産の拡大による生産額の増大及び単価向上を目指す。前年の結果を踏まえ、見直しを行いながら取り組んでいく。 ・のり漁場のセット配置を改善し、のり生産量増大に向けての取り組みを行うことで、のり生産量と生産枚数の増大に努める。前年の結果を踏まえ、見直しを行いながら取り組んでいく。 ③漁場環境の保全と資源量の増大 ・全漁業者は、海底耕耘、ため池のかいぼり作業等、漁場環境の保全にかかる活動に取り組む。 かいぼり作業の回数や実施場所の検討を行う事で、漁場環境の保全をさらに進めていく。 また、栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。 ・ナマコの人工産卵作業を行い、資源の増大に努めるとともに漁業収入の向上につなげていく。また、黒アワビ・サザエ等の種苗放流を行い資源の増大を図る。 ④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進 ・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、先進地視察や様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。 ・漁業者育成面では漁業者の子弟等次世代の人への呼びかけを行い、船舶免許の講習会や漁業無線の講習会及び業務上必要なフォークリフトの免許講習会を開催し、新規漁業者の就労を促進させる（目標として1名以上）。
漁業コスト削減のための取組	① 燃油の高騰に対する備え ・燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業の継続加入を維持する。また、脱退希望者等がいた場合は、漁業者には部会より事業に加入継続する事のメリット等を十分に説明し全漁業者継続加入の取組を行う。 ② 省燃油活動の推進 ・小型底びき網漁業、刺網漁業、のり養殖業の漁業者グループは、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ③ 省エネ機器の導入 ・これまで省エネ機器を導入した小型底びき網漁業22隻以外の漁船機関について、順次競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。

漁村の活性化のための取組	① 漁業人材関係 ・Iターン者からの情報をもとに新たな漁業人材の増加について情報交換を行う。 ② 女性活躍関係 ・漁協女性部による活動推進 - 定期的な浜掃除活動等により漁港港湾内の整理を行い、海水浴客・観光客・釣り人の来やすい漁村づくりを行う。 ③ その他 ・学校給食等と連携した魚食普及の推進 - 地元小学校・中学校に、特産品であるのりやハモの提供を定期的に行い、地域の特産品を次世代へと繋げていく。
活用する支援措置等	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、経営体育成総合支援事業、水産業強化支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）10.7%

漁業収入向上のための取組	①魚価の向上 以下の取組を、漁船漁業者全員で実践し、魚価向上を目指す。 ・これまで当地域では、漁業者と仲買人が連携し、水産物の単価向上と流通量の増大を図るため、当地区最大の漁獲量と水揚げを誇る自慢（漁獲時に魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良い）の「黄金（こがね）ハモ」をはじめとする、淡路島東岸で漁獲される漁獲物について、首都圏において産地ポスター等の設置を行うとともに、豊洲市場での当地区産地の認知度や評価、取扱量の増大や評価向上のための聞き取り等のマーケット調査を行う。 - 当該調査結果を踏まえ、見直しをしながら以下の取組を行う。 ・マーケット調査で知り得た、高値で売れる魚の取り扱い方法として、部会漁船漁業者全員は、活魚の取り扱いについて、漁獲後漁船の生け簀から漁協荷捌所の水槽に入れる際、冷水機を活用し海水をより厳しい水温の22℃～22.5℃と第2期より細かな水温設定を行った水槽を使用することで、死魚になるロスを極力避け、活魚出荷率を上げる。 - ハモの取り扱いについては、20～22℃の海水に入れると魚体への負担から身質が悪くなるため、ハモ用の冷水施設を設置し水温管理22℃～23℃設定を徹底して行う。 - ハモは規格外の物が混ざると販売価格を下げてしまうので、規格外の物が誤って販売されないように、ハモ選別機の使用方を周知徹底させ、品質管理を行うことで森漁協部会の黄金ハモのブランド化を行い、価格向上を目指す。 - タイ、タコは全国的に認知度が高い。規格外の小さい魚体のものが誤って販売されると魚価が下がってしまうため、より単価の高い状態を保持するよう誤混入が無いように注意し、規格外の魚は沖で再放流を行う。またタイの水温管理を徹底していることから仲買人からの評判がよく、更なる水温調節を行い品質向上に努める事で価格の向上に繋げる。 ・全漁業者は漁協と協力し、地元の観光協会や商工会とも提携して、水産物即売イベント等の開催により「大阪湾淡路のさかな」の美味しさ、新鮮さのPRを行い漁村のにぎわいの創出を図り、地域水産物の認知度向上により消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。 ・淡路市で行われる水産祭り等に積極的に参加する。 - コロナ化で参加できなかった淡路市水産祭りに積極的に参加し、活魚販売を再開する。またこれまで培ってきた販売方法を参考に、部会でも販売会を開き、
--------------	---

6次産業化に向けて魚食の普及活動及び地産地消の推進に繋げていく。また部会での販売会の反省点等を見出しつつ、次年度以降も販売会の回数を増やすように協議を行う。

- ・全漁業者は、仲買人と協議を行い、利用価値の少なかった廃棄魚類や水揚量の極めて少ない魚類（ホシサメ、ホウボウ等）の利用価値を見出すことで付加価値を付け、ゼロベースだった魚類の価格向上に努める。さらに協議を行う事で次年度以降更なる未利用魚を活用するよう努力する。（未利用魚ゼロベース化を目指す）

- ・淡路島の観光客数はコロナウイルス蔓延防止により減少したが、コロナウイルスの収束、大阪・関西万博の大型イベント等の影響により増加する見込みであることから、近隣の道の駅やサービスエリアや土産物店等で地元の魚やのり製品の販売をするように交渉を行う。

交渉の結果を部会内で協議を行い次年度以降の販売定着に向けて検討を行う。

また、前期2年目から行っている首都圏でののりの販売を継続すると共に、のり新商品の開発を検討する。

- ・仲買人水槽を増設し、仲買人の年間購入金額の推移を協議し販売価格の上昇に向けて対策をとる。

- ・底引き網漁・刺網漁の作業時間が昼市開場時間の関係上、他の地域よりも2～3時間短いという欠点があるが、京阪神間のデパートや大型商業施設に魚類の直接販売を行う事で解消するように検討する。次年度以降の対策を考える。

②のり生産量及び生産額の増大

- ・のりの生産にとって一番大切な種付け作業についての勉強会を兵庫県漁連と連携して行う。追加した冷水機1台を活用し種付け時に重要な水温管理を徹底することにより生産量拡大につなげる。前年の結果を踏まえ、見直しを行いながら取り組んでいく。

- ・のりの種付け作業の効率化を図るため、第2期で購入した大型ののり種付け水車を活用し維持作業効率を良くすることで、経費削減につなげる。

- ・のり養殖漁業者は、ノリ高性能刈取船を順次導入し、のり生産枚数を増大させる。

- ・のり養殖漁業者全体で破れ製品や異物混入等の不良品削減のため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行い、良品生産の拡大による生産額の増大及び単価向上を目指す。前年の結果を踏まえ、見直しを行いながら取り組んでいく。

- ・のり漁場のセット配置を改善し、のり生産量増大に向けての取り組みを行うことで、のり生産量と生産枚数の増大に努める。前年の結果を踏まえ、見直しを行いながら取り組んでいく。

③漁場環境の保全と資源量の増大

- ・全漁業者は、海底耕耘、ため池のかいぼり作業等、漁場環境の保全にかかる活動に取り組む。

かいぼり作業の回数や実施場所の検討を行う事で、漁場環境の保全をさらに進めていく。

また、栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。

- ・ナマコの人工産卵作業を行い、資源の増大に努めるとともに漁業収入の向上につなげていく。また、黒アワビ・サザエ等の種苗放流を行い資源の増大を図る。

④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進

	・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、先進地視察や様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。 ・漁業者育成面では漁業者の子弟等次世代の人への呼びかけを行い、船舶免許の講習会や漁業無線の講習会及び業務上必要なフォークリフトの免許講習会を開催し、新規漁業者の就労を促進させる（目標として1名以上）。
漁業コスト削減のための取組	① 燃油の高騰に対する備え ・燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業の継続加入を維持する。また、脱退希望者等がいた場合は、漁業者には部会より事業に加入継続する事のメリット等を十分に説明し全漁業者継続加入の取組を行う。 ② 省燃油活動の推進 ・小型底びき網漁業、刺網漁業、のり養殖業の漁業者グループは、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ③ 省エネ機器の導入 ・これまで省エネ機器を導入した小型底びき網漁業22隻以外の漁船機関について、順次競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。
漁村の活性化のための取組	① 漁業人材関係 ・Iターン者からの情報をもとに新たな漁業人材の増加について情報交換を行う。 ② 女性活躍関係 ・漁協女性部による活動推進 定期的な浜掃除活動等により漁港港湾内の整理を行い、海水浴客・観光客・釣り人の来やすい漁村づくりを行う。 ③ その他 ・学校給食等と連携した魚食普及の推進 地元小学校・中学校に、特産品であるのりやハモの提供を定期的に行い、地域の特産品を次世代へと繋げていく。
活用する支援措置等	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、経営体育成総合支援事業、水産業強化支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）13.3%

漁業収入向上のための取組	①魚価の向上 以下の取組を、漁船漁業者全員で実践し、魚価向上を目指す。 ・これまで当地域では、漁業者と仲買人が連携し、水産物の単価向上と流通量の増大を図るため、当地区最大の漁獲量と水揚げを誇る自慢（漁獲時に魚体の傷が少なく、体型が太く、脂ののりが良い）の「黄金（こがね）ハモ」をはじめとする、淡路島東岸で漁獲される漁獲物について、首都圏において産地ポスター等の設置を行うとともに、豊洲市場での当地区産地の認知度や評価、取扱量の増大や評価向上のための聞き取り等のマーケット調査を行う。 当該調査結果を踏まえ、見直しをしながら以下の取組を行う。 ・マーケット調査で知り得た、高値で売れる魚の取り扱い方法として、部会漁船漁業者全員は、活魚の取り扱いについて、漁獲後漁船の生け簀から漁協荷捌
--------------	--

所の水槽に入れる際、冷水機を活用し海水をより厳しい水温の22℃～22.5℃と第2期より細かな水温設定を行った水槽を使用することで、死魚になるロスを極力避け、活魚出荷率を上げる。

ハモの取り扱いについては、20～22℃の海水に入れると魚体への負担から身質が悪くなるため、ハモ用の冷水施設を設置し水温管理22℃～23℃設定を徹底して行う。

ハモは規格外の物が混ざると販売価格を下げてしまうので、規格外の物が誤って販売されないように、ハモ選別機の使用方法を周知徹底させ、品質管理を行うことで森漁協部会の黄金ハモのブランド化を行い、価格向上を目指す。

タイ、タコは全国的に認知度が高い。規格外の小さい魚体のものが誤って販売されると魚価が下がってしまうため、より単価の高い状態を保持するよう誤混入が無いように注意し、規格外の魚は沖で再放流を行う。またタイの水温管理を徹底していることから仲買人からの評判がよく、更なる水温調節を行い品質向上に努める事で価格の向上に繋げる。

・全漁業者は漁協と協力し、地元の観光協会や商工会とも提携して、水産物即売イベント等の開催により「大阪湾淡路のさかな」の美味しさ、新鮮さのPRを行い漁村のにぎわいの創出を図り、地域水産物の認知度向上により消費流通量を増大させるとともに、付加価値向上を目指す。

・淡路市で行われる水産祭り等に積極的に参加する。
コロナ化で参加できなかった淡路市水産祭りに積極的に参加し、活魚販売を再開する。またこれまで培ってきた販売方法を参考に、部会でも販売会を開き、6次産業化に向けて魚食の普及活動及び地産地消の推進に繋げていく。また部会での販売会の反省点等を見出しつつ、次年度以降も販売会の回数を増やすように協議を行う。

・全漁業者は、仲買人と協議を行い、利用価値の少なかった廃棄魚類や水揚量の極めて少ない魚類（ホシサメ、ホウボウ等）の利用価値を見出すことで付加価値を付け、ゼロベースだった魚類の価格向上に努める。さらに協議を行う事で次年度以降更なる未利用魚を活用するよう努力する。（未利用魚ゼロベース化を目指す）

・淡路島の観光客数はコロナウイルス蔓延防止により減少したが、コロナウイルスの収束、大阪・関西万博の大型イベント等の影響により増加する見込みである事から、近隣の道の駅やサービスエリアや土産物店等で地元の魚やのり製品の販売をするように交渉を行う。

交渉の結果を部会内で協議を行い次年度以降の販売定着に向けて検討を行う。

また、前期2年目から行っている首都圏でののりの販売を継続すると共に、のり新商品の開発を検討する。

・仲買人水槽を増設し、仲買人の年間購入金額の推移を協議し販売価格の上昇に向けて対策をとる。

・底引き網漁・刺網漁の作業時間が昼市開場時間の関係上、他の地域よりも2～3時間短いという欠点があるが、京阪神間のデパートや大型商業施設に魚類の直接販売を行う事で解消するように検討する。次年度以降の対策を考える。

②のり生産量及び生産額の増大

・のりの生産にとって一番大切な種付け作業についての勉強会を兵庫県漁連と連携して行う。追加した冷水機1台を活用し種付け時に重要な水温管理を徹底することにより生産量拡大につなげる。前年の結果を踏まえ、見直しを行いながら取り組んでいく。

・のりの種付け作業の効率化を図るため、第2期で購入した大型ののり種付け水車を活用し維持作業効率を良くすることで、経費削減につなげる。

・のり養殖漁業者は、ノリ高性能刈取船を順次導入し、のり生産枚数を増大さ

	せる。 ・のり養殖漁業者全体で破れ製品や異物混入等の不良品削減のため、洗い場機器のメンテナンスを頻繁に行い、良品生産の拡大による生産額の増大及び単価向上を目指す。前年の結果を踏まえ、見直しを行いながら取り組んでいく。 ・のり漁場のセット配置を改善し、のり生産量増大に向けての取り組みを行うことで、のり生産量と生産枚数の増大に努める。前年の結果を踏まえ、見直しを行いながら取り組んでいく。 ③漁場環境の保全と資源量の増大 ・全漁業者は、海底耕耘、ため池のかいぼり作業等、漁場環境の保全にかかる活動に取り組む。 - かいぼり作業の回数や実施場所の検討を行う事で、漁場環境の保全をさらに進めていく。 - また、栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。 ・ナマコの人工産卵作業を行い、資源の増大に努めるとともに漁業収入の向上につなげていく。また、黒アワビ・サザエ等の種苗放流を行い資源の増大を図る。 ④漁業者の育成と魅力ある漁村づくりの推進 ・全漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、先進地視察や様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。 ・漁業者育成面では漁業者の子弟等次世代の人への呼びかけを行い、船舶免許の講習会や漁業無線の講習会及び業務上必要なフォークリフトの免許講習会を開催し、新規漁業者の就労を促進させる（目標として1名以上）。
漁業コスト削減のための取組	① 燃油の高騰に対する備え ・燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業の継続加入を維持する。また、脱退希望者等がいた場合は、漁業者には部会より事業に加入継続する事のメリット等を十分に説明し全漁業者継続加入の取組を行う。 ② 省燃油活動の推進 ・小型底びき網漁業、刺網漁業、のり養殖業の漁業者グループは、減速航行の徹底、係留中の機関の停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油につながる活動を実施し、燃油消費量を抑制する。 ③ 省エネ機器の導入 ・これまで省エネ機器を導入した小型底びき網漁業22隻以外の漁船機関について、順次競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、現在より10%以上燃油消費量を削減できる省エネ機器に換装する。
漁村の活性化のための取組	① 漁業人材関係 ・Iターン者からの情報をもとに新たな漁業人材の増加について情報交換を行う。 ② 女性活躍関係 ・漁協女性部による活動推進 - 定期的な浜掃除活動等により漁港港湾内の整理を行い、海水浴客・観光客・釣り人の来やすい漁村づくりを行う。 ③ その他 ・学校給食等と連携した魚食普及の推進 - 地元小学校・中学校に、特産品であるのりやハモの提供を定期的に行い、地域の特産品を次世代へと繋げていく。

活用する支援措置等	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、漁業経営セーフティネット構築等事業、水産多面的機能発揮対策事業、経営体育成総合支援事業、水産業強化支援事業、水産業成長産業化沿岸地域創出事業
-----------	---

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分発揮されるよう、行政（兵庫県、淡路市）、系統団体（兵庫県漁業組合連合会、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（淡路水交会、東浦水交会、淡路市漁業振興協議会）と連携を図る。 また、根拠地漁港における水産物供給基盤機能保全事業、水産物供給基盤整備事業及び海岸堤防等老朽化対策事業の計画策定及び事業実施に協力し、当該漁港の維持管理を推進することをもって漁家資産及び背後地住民の生命・財産を守る事に協力する。
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況及び効果の発現状況を自ら評価し、それを踏まえた取組の改善を検討するため、兵庫県地域水産業再生委員会森漁協部会は、浜プラン評価検討委員会を毎年1回（5月）開催し、その結果を会員会議に報告し以降の取組について審議し決定する。なお、浜プラン評価検討委員会の構成委員は、漁業者（組合理事5名・監事2名）、仲買人1名、淡路市水産課1名、兵庫県淡路県民局農林水産課1名とし会員会議で決定し、会長が委嘱する。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

マダイの漁獲量	基準年	平成30年度～令和4年度 5中3平均：23 t (単位)
	目標年	令和10年度：28 t (単位)

新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度5年平均 新規漁業就業者数：0.2人／年
	目標年	令和6年度～令和10年度5年平均 新規漁業就業者数：0.6人／年 (単位)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

基準年は 平成30年度～令和4年度の5中3平均で算出した。マダイの稚魚の放流等、栽培漁業や資源管理等の取り組みを通じて、漁獲量の増大を図る。 過去の新規漁業就業者数は、平成30年度：0人、令和元年度：0人、令和2年度：0人、令和3年度：0人、令和4年度：1名（5年累計1人）となっている。 令和6年度以降の目標として、漁業に興味を持つ人材を育成し、Iターンによる新規漁業就業予定者数を累計で令和10年度までに3人の増加を図る。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (国)	中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (国)	機関を導入することにより、漁業所得の向上を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業 (国)	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
水産多面的機能発揮対策事業 (国)	干潟等の保全活動や農業者と連携してため池の「かいぼり作業」を行うことにより漁場環境の改善を図る。
経営体育成総合支援事業 (国)	漁業に意欲のある若者を新規参入し、継続して漁業に携わってもらうための環境づくりを行い、次の漁業を担う人材を確保・育成する。
水産物供給基盤機能保全事業 (国)	漁港施設の長寿命化計画の策定及び漁港施設の補修を行うことで漁家資産の保全を図る
水産物供給基盤整備事業 (国)	安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備
水産業強化支援事業 (国)	ノリ生産機器・施設をはじめとする共同利用施設等を整備することにより漁業所得を向上させる。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業 (国)	収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、漁船、漁具等のリース方式による導入を図る。
未定	地産地消と食育の推進、災害に強い漁村地域づくり、地域の「にぎわい」づくりにより交流人口の増加